

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月8日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社ノムラシステムコーポレーション

【英訳名】 Nomura System Corporation Co, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 野村 芳光

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目3番1号

【電話番号】 03-6277-0133

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 加藤 勝久

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目3番1号

【電話番号】 03-6277-0133

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 加藤 勝久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第2四半期累計期間	第34期 第2四半期累計期間	第33期
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高	(千円)	1,238,700	1,262,310	2,533,914
経常利益	(千円)	207,223	194,855	404,867
四半期(当期)純利益	(千円)	147,054	123,565	298,750
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	292,420	301,307	299,357
発行済株式総数	(株)	5,576,100	5,645,400	5,629,800
純資産額	(千円)	1,896,516	2,066,466	2,062,466
総資産額	(千円)	2,192,574	2,335,823	2,424,509
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	26.42	21.90	53.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	25.48	21.29	51.61
1株当たり配当額	(円)	-	-	22.0
自己資本比率	(%)	86.5	88.4	85.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	174,435	40,189	361,828
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	4,598
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	184,499	119,633	170,603
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,818,721	1,935,969	2,015,412

回次		第33期 第2四半期会計期間	第34期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.95	11.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移について記載はしていません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 千円単位で表示している金額については、千円未満の端数を四捨五入して表示しております。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していません。

5. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績、雇用環境の面において改善がみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外では米中貿易摩擦のリスクなど不安定な国際情勢が続ぎ、依然として不透明な状況にあります。

当社を取り巻く環境におきましては、企業のIT投資のペースは引き続き増加する傾向にあります。ERP市場においてもIT基盤の統合・再構築は企業の重要課題とされ、堅調な成長を続けております。

このような経営環境のもと、当社はSAP ERPパッケージ導入のプライム（元請け案件）をより多く受注すべく、当社の強みである人事ソリューションを中心に営業活動を推進してまいりました。合わせて、FIS（ ）の営業も積極的に行い、受注の安定に努め、顧客基盤の拡大を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間におきましては、売上高1,262,310千円（前年同期比1.9%増）、営業利益190,844千円（前年同期比8.6%減）、経常利益194,855千円（前年同期比6.0%減）、四半期純利益は123,565千円（前年同期比16.0%減）となりました。

なお、当社はERPソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

() FIS (Function Implement Service)

SAP導入プロジェクトにおいて業務設計、システム設計から顧客要件を分析し、SAPの実現機能の設計やアドオン（作り込み）設計の技術支援を行う。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ88,686千円減少し、2,335,823千円となりました。これは現金及び預金が79,444千円減少したことが主な要因であります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ92,687千円減少し、269,357千円となりました。これは、買掛金が72,455千円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ4,001千円増加し、2,066,466千円となりました。これは利益剰余金が四半期純利益の計上により123,565千円増加し、配当金の支払により123,852千円減少したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前事業年度末より79,444千円減少し、1,935,969千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得た資金は、40,189千円(前年同期比77.0%減)となりました。これは主に税引前四半期純利益194,855千円の収入要因及び、仕入債務の減少額72,455千円、法人税等の支払額71,590千円の支出要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、該当事項はありません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、119,633千円(前年同期比35.2%減)となりました。これは主に配当金の支払額123,533千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,190,000
計	17,190,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,645,400	5,646,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	5,645,400	5,646,300		

(注) 1. 提出日現在発行数には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 平成30年6月11日付で、当社株式は東京証券取引所市場第二部から東京証券取引所市場第一部へ市場変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日(注)1	1,800	5,645,400	225	301,307	225	257,807

(注)1．新株予約権の行使による増加であります。

2．平成30年7月1日から平成30年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ113千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村 芳光	東京都渋谷区	3,542,500	62.75
大山 亨	神奈川県横浜市旭区	103,500	1.83
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	74,700	1.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	48,100	0.85
MLI FOR CLIENT GENERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ 日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIALCENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4番1号)	46,800	0.83
浅沼 雄二	東京都八丈島八丈町	37,000	0.66
石川 るみ子	兵庫県芦屋市	35,400	0.63
有賀 滋	静岡県駿東郡長泉町	32,700	0.58
酒井 秀和	東京都江戸川区	30,000	0.53
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	27,500	0.49
計	-	3,978,200	70.47

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,644,400	56,444	完全議決権株式であり、権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,645,400		
総株主の議決権		56,444	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノムラシステム コーポレーション	東京都渋谷区恵比寿一丁目 3番1号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,015,412	1,935,969
売掛金	339,755	340,768
仕掛品	1,543	-
その他	19,613	13,686
流動資産合計	2,376,324	2,290,423
固定資産		
有形固定資産	13,158	10,700
無形固定資産	218	218
投資その他の資産	34,809	34,482
固定資産合計	48,185	45,401
資産合計	2,424,509	2,335,823
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,881	129,426
未払法人税等	80,998	76,158
その他	75,704	60,292
流動負債合計	358,582	265,876
固定負債		
資産除去債務	3,462	3,481
固定負債合計	3,462	3,481
負債合計	362,044	269,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,357	301,307
資本剰余金	255,857	257,807
利益剰余金	1,506,871	1,506,584
自己株式	202	202
株主資本合計	2,061,884	2,065,497
新株予約権	582	969
純資産合計	2,062,466	2,066,466
負債純資産合計	2,424,509	2,335,823

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,238,700	1,262,310
売上原価	881,437	919,392
売上総利益	357,264	342,918
販売費及び一般管理費	148,396	152,074
営業利益	208,868	190,844
営業外収益		
受取利息	8	10
助成金収入	0	4,009
営業外収益合計	9	4,018
営業外費用		
投資有価証券評価損	1,645	-
その他	9	8
営業外費用合計	1,654	8
経常利益	207,223	194,855
税引前四半期純利益	207,223	194,855
法人税、住民税及び事業税	59,300	69,550
法人税等調整額	869	1,739
法人税等合計	60,168	71,290
四半期純利益	147,054	123,565

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	207,223	194,855
減価償却費	2,019	2,457
投資有価証券評価損益(は益)	1,645	-
売上債権の増減額(は増加)	70,649	1,014
たな卸資産の増減額(は増加)	938	1,543
仕入債務の増減額(は減少)	42,789	72,455
未払消費税等の増減額(は減少)	1,446	9,150
その他	12,209	4,458
小計	226,029	111,779
法人税等の支払額	51,594	71,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,435	40,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,425	3,900
自己株式の取得による支出	202	-
配当金の支払額	188,721	123,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,499	119,633
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,063	79,444
現金及び現金同等物の期首残高	1,828,785	2,015,412
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,818,721	1,935,969

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
役員報酬	38,460千円	39,300千円
給与手当	44,667千円	39,526千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原 資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	188,986	102	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余 金

(注) 1. 当社は平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については当該株式分割前で算定しております。

2. 1株当たり配当額102円には、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場上場記念配当51円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原 資
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	123,852	22	平成29年12月31日	平成30年3月28日	利益剰余 金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ERPソリューション事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円42銭	21円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	147,054	123,565
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	147,054	123,565
普通株式の期中平均株式数(株)	5,565,918	5,642,653
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円48銭	21円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	205,871	161,662
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 3日

株式会社ノムラシステムコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 雅 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 裕 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノムラシステムコーポレーションの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第34期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノムラシステムコーポレーションの平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。